

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長兼総務本部長

埼玉県

氏名 大橋 幸夫

TEL (048) 771 - 7753

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

当社は、当期から連結決算を行っており、従って前期及び対前期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	61,382	-	6,220	-	6,083	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	3,617	-	246.92		245.71		15.8	11.1

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 129 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
12年 3月期	59,164	25,592	43.3	1,697.74

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	5,434	4,374	2,262	10,120

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,200	2,750	1,640
通期	76,330	7,500	4,460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 246円55銭

1株当たり予想当期純利益(通期)の算出基準となる発行済み株式総数は、18,089,934株[平成12年5月19日付の株式分割(無償交付、1株を1.2株に分割)後の発行済株式数]によっております。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社3社（平成12年3月31日現在）により構成）においては、通信販売、金融サービス及びその他の事業を行っております。

なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

（1）通信販売事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品及び食料品等であります。

当社のほか(株)東洋漢方研究所、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド が通信販売事業を行っております。

（2）金融サービス事業

主に通信販売事業の顧客に対して、消費者金融事業を行っております。

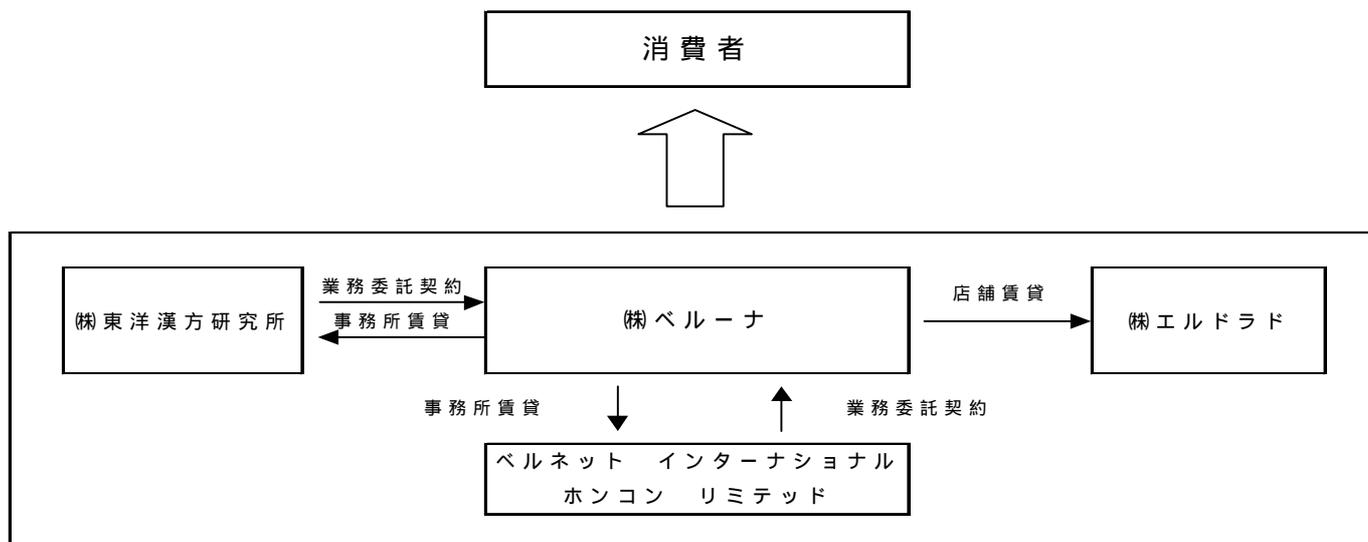
当社及びベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド が金融サービス事業を行っております。

（3）その他の事業

封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業を行っております。

封入・同送手数料事業	-	当社
化粧品事業	-	当社
ビル賃貸事業	-	(株)エルドラド
飲食事業	-	(株)エルドラド

連結経営組織図



経営方針

経営の基本方針

当社は、国際的視野に立ち、地域に生活するより多くのお客様の、衣食住遊を豊かにする商品及びサービスを他社に先がけて提案し、より高い利便性、経済性、ファッション性、アソートメントを他社より優れたシステムと企画力で提供し、お客様の生活と幸せの向上に貢献することを経営理念とし、また、ローコスト経営の徹底による適正利益の創出を通し、広く株主、投資家各位の期待に沿える企業を目指すことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけており、配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本としております。

また、フリーキャッシュフローにつきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し、長期的視点で運用を図ってまいります。

中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、「健全なる冒険」を当社の基本的指針として事業活動を行っておりますが、この言葉には以下の4つの意味が包含されております。

ベルーナの文化を生み出す企業スピリット

お客様の支持を生み出す商品スピリット

課題に果敢に挑戦する行動スピリット

成長を生み出す経営スピリット

上記指針を規範とし、海外市場をも視野にいれた積極的な事業展開を図ることで、継続性のある業績を確保していく所存でございます。

経営成績

当期の概況

当期の日本経済は前年度に実施いたしました景気刺激策にもかかわらず、民間需要、個人消費共に、厳しい状況で推移してまいりました。昨年末以降、長引く景気の低迷にも僅かな回復の兆しが見えてはまいりましたが、各企業は依然過剰な雇用・資本ストックを抱え、またリストラによる総需要縮小圧力の影響もあり、個人消費の自律回復には今だ至っておりません。

小売業界では、長らく不振であった全国の百貨店売上高が微減にとどまるなど、緩やかな回復過程にあるとの見方も広がりつつありますが、先行き不透明感の払拭までには至らず依然厳しい状況となっております。

通信販売業界におきましても、同様に市場規模の縮小傾向が引き続き見受けられ、各社とも経営戦略の転換を余儀なくされております。

このような情勢下におきまして、当社は顧客満足を得るための商品開発やサービス向上を図るとともに、商品原価率の改善や効率的な業務遂行による経費削減を進めることにより、安定的な利益計上のできる体制づくりに取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、61,382百万円となりました。

一方、利益面におきましては、売上原価の低減を図るとともに、広告宣伝費の効率化に努めたことが奏効し、売上総利益率は、55.4%となり、また、営業利益6,220百万円、経常利益 6,083百万円、当期純利益 3,617百万円と、いずれも好調に推移いたしました。

[通信販売事業]

カタログ事業の売上高につきましては、衣料品、身の回り・趣味用品は予定通りの成果を上げることができましたが、家庭用品の売上減少が影響し、49,068百万円となりました。

また、頒布事業の売上高は、7,710百万円と大幅に増加いたしました。これは、「惣菜」、「花」などの売れ行きが好調であったこと、前期に引き続き「ワイン」などの売上が着実に増加したことによるものです。

[金融サービス事業]

顧客リストの効果的活用により、貸付残高は、12,065百万円と順調に増加いたしました。また、利息収入も、3,156百万円と引き続き良好な成果をおさめることができました。

[その他事業]

新規クライアントの積極的な開拓により、B M C S 事業は売上高 590百万円と順調に推移いたしました。

また、化粧品部門におきましても、新商品の開発、積極的な販売促進策等により、売上高 687百万円と前期に引き続き良好な成果をおさめることができました。

(キャッシュ・フロー)

当期の連結ベースの現金および現金同等物は、前期末に比べ33億53百万円増加し、101億20百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益61億43百万円から法人税等の支払額21億18百万円を差し引いた内部留保金の増加が主な要因であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は、54億34百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益61億43百万円から法人税等の支払額21億18百万円を差し引いた内部留保金の増加および仕入債務の増加19億63百万円が主な要因であります。また、主な減少要因は、営業貸付金の増加16億22百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に使用した資金は、43億74百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出31億52百万円が主な要因であります。なお、取得いたしました有形固定資産の主なものは、新物流センターの土地及び新築工事代金であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、22億62百万円となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入30億12百万円および平成11年12月に実施いたしました公募増資(株式の発行による収入)14億95百万円が主な要因であります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出15億14百万円であります。

(期末配当金)

当期の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え内部留保につとめさせていただきますとともに、株主の皆様の日頃のご愛顧にむくいるため、前期に比べ8円増配し、1株につき25円の配当を実施させていただく予定であります。

今後の課題と次期の見通し

わが国経済の見通しとしましては、昨今やや回復の兆しが見えてきておりますが、個人消費は依然低迷が続いており、当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

通信販売業界におきましては、各社とも商品の差別化、顧客ターゲットの絞り込み等により消費者ニーズの掘り起こしに拍車をかけており、企業間競争は益々厳しいものになると思われれます。

このような状況をふまえ、当社といたしましてはお客様にご満足頂ける商品開発に専念し、量的拡大と共に相応の収益の確保と効率的なキャッシュフローの創出を目指し、継続性のある企業業績を確保していく所存でございます。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高 76,330百万円、経常利益 7,500百万円、当期純利益 4,460百万円を計画しており、また、次期の配当金は 25円を予定しております。

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
		%
(資産の部)		
流動資産	(39,783)	(67.2)
現金及び預金	7,645	
受取手形及び売掛金	8,871	
営業貸付金	12,065	
有価証券	6,415	
たな卸資産	4,872	
繰延税金資産	326	
その他	372	
貸倒引当金	786	
固定資産	(19,365)	(32.8)
1.有形固定資産	(17,341)	(29.3)
建物及び構築物	7,090	
機械装置及び運搬具	225	
工具器具備品	146	
土地	9,523	
建設仮勘定	355	
2.無形固定資産	(94)	(0.2)
3.投資等	(1,930)	(3.3)
投資有価証券	1,171	
繰延税金資産	42	
その他	737	
貸倒引当金	19	
為替換算調整勘定	(15)	(0.0)
資産合計	59,164	100.0

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債	(25,857)	(43.7)
支払手形及び買掛金	15,365	
短期借入金	4,427	
未払法人税等	1,661	
未払費用	2,168	
賞与引当金	202	
その他	2,033	
固定負債	(7,714)	(13.0)
転換社債	30	
長期借入金	7,399	
退職給与引当金	0	
役員退職慰労引当金	184	
その他	98	
負債合計	33,571	56.7
(資本の部)		
資本金	(6,759)	(11.4)
資本準備金	(7,156)	(12.1)
連結剰余金	(11,677)	(19.8)
自己株式	(0)	(0.0)
資本合計	25,592	43.3
負債及び資本合計	59,164	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金額	百分比
売上高	61,382	100.0
売上原価	27,700	45.1
売上総利益	33,681	54.9
割賦未実現利益繰延差額	303	0.5
差引売上総利益	33,985	55.4
販売費及び一般管理費	27,765	45.3
営業利益	6,220	10.1
営業外収益	(299)	(0.5)
受取利息及び配当金	39	
その他の営業外収益	259	
営業外費用	(436)	(0.7)
支払利息	199	
その他の営業外費用	237	
経常利益	6,083	9.9
特別利益	(61)	(0.1)
償却債権取立益	36	
投資有価証券売却益	24	
特別損失	(1)	(0.0)
固定資産除却損	1	
固定資産売却損	0	
税金等調整前当期純利益	6,143	10.0
法人税、住民税及び事業税	2,604	4.2
法人税等調整額	79	0.1
当期純利益	3,617	5.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕
	金額
・ 連結剰余金期首残高	8,302
・ 連結剰余金減少高	242
配当金	242
・ 当期純利益	3,617
・ 連結剰余金期末残高	11,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

年度別 項 目	当連結会計年度
	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,143
減価償却費	556
新株発行費	109
貸倒引当金の増加額	74
その他引当金増加額	20
受取利息及び受取配当金	39
支払利息	199
有価証券評価・売却損益	3
投資有価証券評価・売却損益	17
自己株式評価・売却損益	3
有形・無形固定資産売却・除却損益	1
売上債権の増加額	575
営業貸付金の増加額	1,622
たな卸資産の減少額	419
その他営業資産の増加額	146
仕入債務の増加額	1,963
その他営業負債の増加額	726
その他の固定負債の減少額	143
その他	45
(小 計)	7,707
法人税等の支払額	2,118
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	154
定期預金の払戻による収入	244
有価証券の売却による収入	92
有価証券の取得による支出	653
投資有価証券の売却による収入	223
投資有価証券の取得による支出	752
有形固定資産の取得による支出	3,152
無形固定資産の取得による支出	3
その他の投資による支出	276
その他の投資の回収による収入	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	493
長期借入金の借入れによる収入	3,012
長期借入金の返済による支出	1,514
株式の発行による収入	1,495
自己株式の売却による収入	272
自己株式の取得による支出	266
配当金の支払額	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増加額	3,353
現金及び現金同等物期首残高	6,767
現金及び現金同等物期末残高	10,120

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 3社

(国内) (株)東洋漢方研究所、(株)エルドラド

(海外) ベルネット インターナショナル ホール リミテッド

上記連結子会社は、当企業集団の財政状態及び経営成績に関し合理的な判断をする上での重要性が増しましたことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることと致しました。

・非連結子会社 3社

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 …… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

有価証券

取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法

取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率に基づき算出した金額のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 連 結 会 計 年 度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,124 百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産の額 (簿価)	
有形固定資産	16,067 百万円
定期預金	300 百万円
計	16,367 百万円
上記に対応する債務	
短期借入金	2,185 百万円
1年内返済予定長期借入金	1,230 百万円
長期借入金	7,279 百万円
計	10,695 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 連 結 会 計 年 度
荷造運賃	3,826 百万円
給与手当	3,285 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係

	当 連 結 会 計 年 度
現金及び預金勘定	7,645 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,070 百万円
当初の満期日が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券	5,546 百万円
現金及び現金同等物	10,120 百万円

2. 重要な非資金取引

転換社債の転換による資本組入額 252 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)

(単位 : 百万円)

	機械及び装置	器具及び備品	長期前払費用	合 計
取得価額相当額	271	2,463	755	3,490
減価償却累計額相当額	213	1,196	380	1,791
期末残高相当額	58	1,266	374	1,699

未経過リース料期末残高相当額

		<u>当連結会計年度</u>
1	年 内	665 百万円
1	年 超	1,080 百万円
合 計		1,746 百万円

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	819 百万円
減価償却相当額	724 百万円
支払利息相当額	55 百万円

減価償却相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		<u>当連結会計年度</u>
繰延税金資産		
貸 倒 引 当 金		29 百万円
賞 与 引 当 金		30 百万円
割 賦 未 実 現 利 益		109 百万円
未 払 事 業 税		143 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		77 百万円
そ の 他		9 百万円
繰延税金資産計		399 百万円
繰延税金負債		
固 定 資 産 売 却		30 百万円
繰延税金負債計		30 百万円
繰延税金資産の純額		368 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位：百万円）

	通信販売 事業	金融サビ ス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,779	3,156	1,446	61,382	0	61,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	0	-
計	56,779	3,156	1,447	61,382	0	61,382
営業費用	52,234	1,705	1,224	55,162	0	55,162
営業利益（又は営業損失）	4,545	1,451	223	6,220	-	6,220
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	41,997	12,557	3,151	57,707	1,457	59,164
減価償却費	498	19	42	560	0	561
資本的支出	1,628	1	1,510	3,140	-	3,140

(注) 1. 事業区分の方法

事業は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 金融事業 主に通販事業の顧客に対する消費者金融事業
- (3) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,457百万円であり、その主なものは、親会社所有の賃貸ビルであります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販 売 の 状 況

（単位：百万円）

セグメント別 年度別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比
通 信 販 売 事 業	56,779	92.5 %
金 融 サ ー ビ ス 事 業	3,156	5.1
そ の 他 の 事 業	1,446	2.4
合 計	61,382	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	年 度 別	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	株 式	9	27	17
	債 券	-	-	-
	そ の 他	361	349	12
	小 計	370	376	5
(2) 固定資産に属するもの	株 式	227	358	131
	債 券	28	29	1
	そ の 他	190	181	9
	小 計	446	569	123
合 計		817	946	129

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券
非 上 場 債 券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
基準価格によっております。
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年 度 別	当連結会計年度
		(平成12年3月31日現在)
流動資産に属するもの		6,044
流動資産に属するもの		724

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。